

財務諸表の読み方

資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表といった財務諸表は、複式簿記を行った結果です。作成した財務諸表から法人の状況、活動成果をどのように読み取るか、また、財務諸表の数値をどのように活用して法人運営に資するかについて学習します。

1 財務諸表3表

貸借対照表は、一定時点（決算日である3月31日現在）における資産・負債・純資産の状態を表したものです。

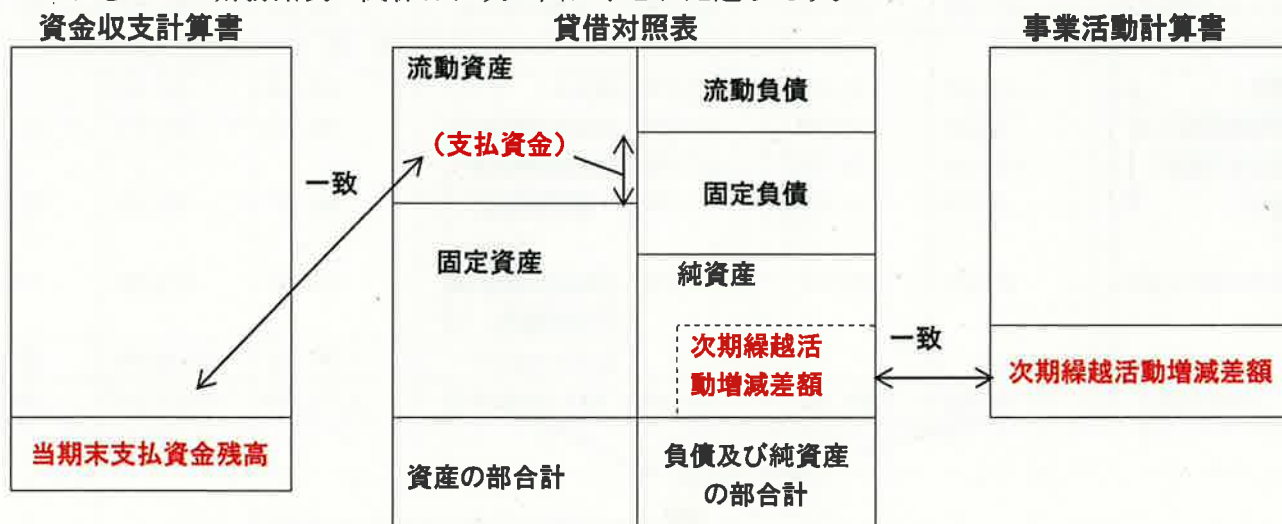
事業活動計算書は、一定期間（4月1日から翌年3月31日までの1会計年度）における法人の経営成績を表したものです。したがって、経営成果として1年間における純資産の増減の原因を見ることができます。

資金収支計算書は、一定期間（4月1日から翌年3月31日までの1会計年度）における支払資金の動きを表したものです。したがって、1年間における支払資金の増減の原因を見ることができます。**支払資金**は、「**流動資産**（※）－**流動負債**（※）」と定義されます。

（※）流動資産および流動負債から、次のものを除いたものとなります。

- ① 1年基準により固定資産または固定負債から振り替えられたもの
- ② 引当金（流動資産から控除されている徴収不能引当金は足し戻し、流動負債に計上されている引当金は除く）
- ③ 棚卸資産（貯蔵品を除く）

これら3つの財務諸表の関係は、次の図に示された通りです。



もし、3つの財務諸表における「支払資金残高」および「次期繰越活動増減差額」が一致しない場合、会計処理の誤りがあったと考えられるため、修正が必要になります。財務諸表を読むに当たっては、財務諸表が適正に作成されている、その情報が信頼できるものである、ということが大前提になります。

財務諸表は、法人自身の財務の状況を把握し、経営改善に役立てるだけでなく、他法人との比較を行うために活用することができます。それぞれの財務諸表からどのような事柄が読み取れるか、その際に活用できる財務指標等、事例を使って紹介します。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,546,600	479,100	1,067,500
建物	535,900	51,800	484,100
車両運搬具	52,800	37,600	15,200
器具及び備品	221,500	165,000	56,500
権利	3,300	2,000	1,300
合計	2,360,100	735,500	1,624,600

③ 31.2%

10 債権額、徴収不能引当金の当期末在残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債券の当期末残高
未収金	251,400	3,500	247,900
合計	251,400	3,500	247,900

11～15 (略)

(2) 純資産比率 ②

純資産

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産(負債+純資産)}}$$

純資産は、企業会計でいう自己資本に相当し、純資産の額が大きいほど財政的に安定しているといえます。純資産がマイナスの場合は、債務超過、すなわち、負債が資産を上回っているという財政的に破綻状態であることを意味します。

事例の貸借対照表を見ると、純資産比率は次のとおりです。社会福祉法人の場合、一般的に75%程度と思われ、若干低い数値となっています。しかし、設立当初の寄附金や補助金によるため、一概に数値だけでは良し悪しを判断できません。

$$1,803,100 \text{ 千円} \div 2,539,900 \text{ 千円} = 71.0\% \quad \text{②}$$

(3) 減価償却累計比率 ③

減価償却累計額

$$\text{減価償却累計比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(帳簿価額+減価償却累計額)}}$$

減価償却比率によって、償却資産の使用程度を把握することができます。

取得価額と減価償却累計額は、財務諸表に対する注記の「固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に記載されています。古くから使用している固定資産ほど、財務諸表に対する注記における減価償却の累計額は多く示されます。したがって、財務諸表に対する注記上の固定資産の取得価額と減価償却累計額を比較することにより、固定資産が新しいものかどうか推測できます。

長い場合は、不良債権化している可能性があります。

事例の貸借対照表と第4節の事例の事業活動計算書の情報を元に未収金回転期間（月）を計算すると、次の通りです。

$$247,900 \text{ 千円} \div (787,700 \text{ 千円} \div 12 \text{ か月}) = 3.8 \text{ か月}$$

通常、介護報酬の回収条件が請求2か月後の入金であることを勘案すると、回転期間は、長いといえます。この場合は、施設整備等補助金収入を未収計上しているため、回転期間が長くなっています。

(8) 未払金回転期間(月) ⑧

$$\text{未払金回転期間(月)} = \text{事業未払金} \div \frac{\text{事業費用(*)}}{12 \text{ か月}}$$

(*)：事業費用は、事業費＋事務費＋就労支援事業費用＋授産事業費用＋その他の費用をいいます。

未払金回転期間（月）は、何か月分の経費支払いが残っているかを示す指標です。回転期間の長短でよし悪しは決められませんが、資金繰りが苦しい時は未払金が増え、回転期間が長くなる傾向があります。

事例の貸借対照表と第4節の事例の事業活動計算書の情報を元に未払金回転期間（月）を計算すると、次の通りです。

$$42,000 \text{ 千円} \div (195,500 \text{ 千円} \div 12 \text{ か月}) = 2.6 \text{ か月}$$

通常の経費の支払を考えると、1か月程度が妥当な数値であり、2.6か月では未払金回転期間は長いといえます。なお、建物の新規取得に伴うその他の未払金は、経常的な未払金ではないため、未払金回転期間の算定上は除外しています。

3 資金収支計算書の読み方

(1) 当期支払資金残高(運転資金の残高) ①

資金収支計算書の当期末支払資金残高は、期末時点でいくらの支払資金が残っているかを示しています。支払資金残高は、実際の現金預金残高を示しているわけではないので、マイナス（流動資産（※）＜流動負債（※））の場合もあります。しかしながら、マイナスとなる場合は、短期的な資金繰りに支障をきたすことになるため、財政的に好ましくない状況といえます。

事例の資金収支計算書を見ると、財務諸表の一番下に〔①当期末支払資金残高：262,900千円〕が表示されています。第2節の事例の貸借対照表の〔⑤支払資金残高：262,900千円〕と一致していることを確認してください。

(※) 次のものを除きます。

- ① 1年基準により固定資産または固定負債から振替えられたもの
- ② 引当金
- ③ 棚卸資産（貯蔵品を除く）

(2) 当期資金収支差額合計(運転資金の増減) ②

資金収支計算書の当期資金収支差額合計は、1年間にどれだけ資金を創出したか、あるいは減らしたかを示しています。基本的にプラスであることが望ましいのですが、借入をすることでプラスになることもあり、プラスとなった原因を把握する必要があります。

事例の資金収支計算書を見ると、〔②当期資金収支差額合計：△113,500千円〕とマイナス表示となっていますが、一概にマイナスであるから悪いわけではありません。施設整備等による収支の部を見ると、このマイナスの原因は、〔固定資産取得支出：432,080千円〕と考えられ、当期末支払資金残高〔①〕がなくなる範囲で行われたことから、余剰金を将来の設備投資に活用したいと考えられます。

(3) 事業活動資金収支差額(経常的な活動における支払資金) ③

資金収支計算書の事業活動資金収支差額は、法人の経常的な活動による資金の増減を示しています。事業活動資金収支差額〔③の(3)〕は、プラス、あるいは少なくともマイナスにならないようにすることが望めます。マイナスの場合は、経常活動を行ううえで、資金不足が生じている(事業活動収入<事業活動支出)ことを意味します。

事例の資金収支計算書を見ると、〔事業活動資金収支差額：165,280千円〕とプラスになっており、経常活動を行うにあたって、事業活動支出を上回る事業活動収入を得られていることがわかります。

(4) 施設整備等資金収支差額・その他の活動資金収支差額(経常的な活動以外における運転資金)④

資金収支計算書においては、法人が活動していくうえで重要な設備投資活動およびその他の活動の区分に分け、それぞれの収入と支出およびその差額を表示します。事業活動以外にどのような活動を行い、全体の支払資金にどれくらいの影響を与えているかがわかります。

なお、借入の実行がプラス、特定資金の設定がマイナスとして計上されているので、結果としての差額のみで判断することは、法人の資金状況を見誤る可能性があり、留意が必要です。

事例の資金収支計算書を見ると、施設整備等に係る活動として固定資産を取得しており、それに対応して施設整備等補助金収入を得ていることがわかります。その結果として、〔施設設備等資金収支差額(6)：△304,580千円〕となっていますが、先述のとおり、余剰金を将来の設備投資に活用したと考えられます。また、その他の活動として積立預金を取崩していることがわかります。その結果として、〔その他の活動資金収支差額④の(9)：25,800千円〕となっています。

(5) 事業区分ごとの資金収支状況 ⑤

資金収支計算書については、事業区分ごとにその内訳表を作成することとなっており、事業区分ごとの資金収支を見ることができます。事業区分ごとの資金収支の状況を把握、分析し、法人として必要な対策等を検討することが重要です。

事例の資金収支計算書を見ると、社会福祉事業では、固定資産を取得した結果とし当期末支払資金残高が△5,320千円となっており、他の事業区分からその資金不足が補われていることがわかります。

さらに資金収支計算書は、各事業区分において拠点区分ごとの内訳表を、各拠点区分においてその明細書を作成することになっており、拠点区分ごと、およびサービス区分ごとの資金収支の状況を把握、分析し、法人として必要な対策等を検討することも重要です。

4 事業活動計算書の読み方

(1) 当期活動増減差額(1年間の事業活動の成果)と繰越活動増減差額の処分方法 ①

事業活動計算書では、大きく分けて2つの計算を行います。サービス活動増減の部、サービス活動外増減の部および特別増減の部で1年間の経営活動の成果である当期活動増減差額を表し、繰越活動増減差額の部では、過去の成果とあわせて繰越活動増減差額(企業会計でいう剰余金)をどのように処分したかを表すことになっています。

事例の事業活動計算書を見ると、1年間の経営活動の成果は、〔当期活動増減差額(11) : 140,600千円〕であり、〔前期繰越活動増減差額(12) : 359,800千円〕と〔その他の積立金取崩額(15) : 25,800千円〕とあわせた〔次期繰越活動増減差額(17) : 526,200千円〕が残っていることがわかります。

(2) サービス活動増減差額 ②

サービス活動増減の部では、法人のサービス事業活動による収益と費用、またその差額であるサービス活動増減差額を表します。サービス活動増減差額は、法人の主たる経営活動の成果を表すため、プラスであることが望ましいといえます。

事例の事業活動計算書を見ると、事業活動の1年の成果は、〔②サービス活動増減差額(3) : 127,820千円〕、とサービス活動費用を上回るサービス活動収益が得られていることがわかります。

(3) 経常増減差額(経常的な活動の成果) ③

経常増減差額(7)は、サービス活動増減とサービス活動外増減をあわせた経常的な活動を行った結果を表し、経常増減差額は、一般事業会社でいえば、経常利益に相当するものであり、法人本来の経営成果です。したがって、経常増減差額は、法人の経営活動を把握するうえで特に重要な数値です。当期活動増減差額(11)は、1年間の経営活動の最終的な結果を示しており、重要な数値ですが、特別増減も含まれるため、法人本来の経営活動を判断する際には留意が必要です。

事例の事業活動計算書を見ると、〔③経常増減差額 : 126,500千円〕となっており、効率的な経営が行われていることがうかがえます。

(4) 特別増減差額 ④

特別増減差額は、固定資産の除売却など、臨時的な、特別な事象による結果を表します。

事例の事業活動計算書を見ると、〔施設整備等補助金収益 : 165,500千円〕を受け取り、それに対応して国庫補助金等特別積立金を積立て、〔国庫補助金等特別積立金積立額 : 165,500千円〕を計上していること、また〔固定資産売却損・処分損 : 5,000千円〕の計上に対応して国庫補助金等特別積立金を取崩し、〔国庫補助金等特別積立金取崩額 : 19,100千円〕を計上していることがわかります。その結果、〔特別増減差額(10) : 14,100千円〕となっています。

(5) 収益性分析の指標

事業活動計算書の収益と費用項目の推移を見ることによって、法人の収益力の推移を検討することができますが、他法人と比較する場合は、収益性分析の指標の活用が有効です。

ここでは、主な収益性分析の指標を紹介します。また、事例の事業活動計算書の情報をもとに計算例を示しています。(次ページへ記載)